

第2期広島広域都市圏発展ビジョンのPDCAサイクルの実施（2026年度）

1 第2期広島広域都市圏発展ビジョンの概要

(1) 位置付け

連携中枢都市圏構想推進要綱に基づく連携中枢都市圏ビジョンとして、連携中枢都市圏の中長期的な将来像や連携中枢都市圏形成に係る連携協約等に基づき推進する具体的取組等を定めるもの。

本ビジョンは、圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超の維持を目指す「200万人広島都市圏構想」に基づく広島広域都市圏の目指す将来像を示すとともに、その実現に向けて取り組む施策等をまとめている。

(2) 取組の期間

令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）までの5年間

※広島広域都市圏：広島県、山口県、島根県の3県にまたがる以下の34市町で構成する圏域

（広島県）広島市、呉市、竹原市、三原市、三次市、庄原市（※）、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町

（山口県）岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町

（島根県）浜田市、出雲市、益田市、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、吉賀町

（※）庄原市は令和8年4月から参画。

2 令和7年度PDCAサイクルの実施結果

《経済面》ヒト・モノ・カネ・情報が巡る都市圏を創る
（圏域全体の経済成長をけん引する）

〔達成を目指すSDGsのゴール〕



施策(1) 「ローカル経済圏」の構築に向けた仕組みを創る

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値
①	広島広域都市圏産業振興研究会で企画立案する新規・拡充事業への参画企業数（累計） 【経済観光局】	35社 （2019年度）	190社 （2021～2025 年度の累計）	202社 （2021～2025 年度の累計）

●取組状況

- ① 圏域内のものづくり企業等への各種アドバイザー派遣事業の活用促進に取り組んだほか、広島広域都市圏農作物生産・出荷促進商談会や生産者向けの農作物販路拡大セミナーの開催等を行った。

●今後の取組の方向性

- ① 引き続き、市町間の情報共有や連携施策の企画立案等を通じて、事業参画の促進等に取り組むとともに、連携施策により成果につながる事業者等を増やすことにも注力し、「ローカル経済圏」の構築を進める。

施策(2) 次世代へ変革を続ける産業を支援する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値
②	施策により生産性の向上や新規事業の創出等につながった件数 【経済観光局】	89件 (2019年度)	120件 (2025年度)	356件 (2025年度)

●取組状況

- ② 圏域内のものづくり企業等への各種アドバイザー派遣や圏域特産品の販売促進、創業支援などを通して、事業者の生産性向上や新規事業の創出等に取り組んだ。その中で、例えば、新規販路開拓を目指した商品改良支援では、これまでの必要経費に対する補助から、アドバイザー派遣による伴走支援に見直すなど、より効果的な支援となるよう支援内容の充実も図った。

●今後の取組の方向性

- ② 引き続き、各種アドバイザー派遣や圏域特産品の販売促進、創業支援などに取り組むとともに、新たに松山圏域との連携を図るなど、支援内容の充実を検討しながら、より多くの事業者の生産性向上や新規事業の創出等を図る。

施策(3) 世界が注目する観光都市圏へ挑戦する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値
③	入込観光客数 【経済観光局】	5,995万人 (2019年)	6,000万人 (2025年)	6,125万人 (2025年)

●取組状況

- ③ 大阪・関西万博の開催に合わせた大阪府内でのPRイベントの開催や、SNSを活用したプロモーションを通じて圏域内の魅力的な観光スポット・イベント情報の発信などに取り組むとともに、松山圏域との連携事業として、松山圏域在住者を対象とした本圏域を周遊するツアーの実施などを行った。

●今後の取組の方向性

- ③ 海外旅行会社向けファムツアーの実施や「景観・自然」「食」「施設」「文化・歴史」等のテーマ別の観光PR動画の制作により、圏域全体の一体的なプロモーション活動を行うとともに、引き続き観光客の受入環境の向上に資する取組等を実施することで、国内外の観光客の一層の拡大や観光消費額の増大に取り組む。

施策(4) 魅力ある里山・里海産業を支援する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値
④	広島広域都市圏郷土推奨産品の地元産占有率 【経済観光局】	54.6% (2019年度)	60.0% (2025年度)	52.9% (2025年度)

●取組状況

- ④ 広島広域都市圏農作物生産・出荷促進商談会の開催や広島広域都市圏郷土推奨産品を使ったレシピの作成、イベントでのPR、アナゴ加工場見学ツアー等の販売促進に関する事業を行い、圏域内で生産される農林水産物の消費拡大に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ④引き続き、広島広域都市圏郷土推奨産品について、各種PR事業等の実施による需要の喚起を図るとともに、広島広域都市圏農作物生産・出荷促進商談会等への参加を促し、消費者ニーズのある品目の生産・出荷の拡大を図ること等により、広島広域都市圏内の地産地消を促進する。

施策(5) 「若者人財」の地産地活を支援する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値
⑤	大学卒業生の県内就職率 【経済観光局】	53.3% (2019年度)	53.9% (2025年度)	51.8% (2025年度)

●取組状況

- ⑤有給長期インターンシップの実施や圏域内企業向けの採用セミナーの開催、リーフレットを用いた地元企業の魅力発信等により、大学卒業生の地元就職を支援した。特に、大都市圏における民間の企業合同説明会への出展については、関西圏における実施時期を見直したことで、来場学生数の増につながった。

●今後の取組の方向性

- ⑤引き続き、有給長期インターンシップや、地元企業の魅力発信等に取り組むとともに、新たに就職相談窓口における伴走型支援や、地元企業を対象とした女性や若者が働きやすい職場環境づくりに向けた講演会・ワークショップの開催、就職活動開始前の大学1・2年生等を対象とした地元企業の従業員との交流会の実施、メタバースを活用した地元企業の魅力発信に取り組む。

《生活面》どこに住んでも安心して暮らしやすい都市圏を創る (高次の都市機能を集積・強化する)

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



施策(1) 安心して暮らせるための高度な医療サービスを提供する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値
⑥	広島市民病院及び安佐市民病院における患者紹介率 【健康福祉局】	82.2% (2019年度)	85.3% (2025年度)	88.2% (2025年度)

●取組状況

- ⑥オンラインを活用した地域医療機関とのカンファレンスや転院調整、医師会との情報・意見交換会の実施、地域医療機関との合同研修会や症例検討会等の開催など、近隣市町を含む地域の医療機関と連携強化に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ⑥高度急性期医療を担う市立病院での医療を必要とする患者への適切な医療提供を推進するため、広島市民病院では、オンラインを活用した予約システムの運用や転院調整の強化などを行い、安佐市民病院では、年1回の関連医師会を対象とした病院説明会や、オンラインを活用した入退院支援を検討するなど、市立病院と、近隣市町を含む地域の医療機関の連携強化に取り組む。

施策(2) 圏域内の公共交通網等を充実・強化する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値
⑦	広島市と連携市町を結ぶ主要公共交通の乗車等人員 【道路交通局】	30.3万人/日 (2019年度)	現状維持以上 (30.3万人/日) (2025年度)	30.1万人/日 (2025年度)

●取組状況

- ⑦ 本市と連携市町を結ぶバス路線のフィーダー化において重要な乗継地点となる可部上市バス停について、待合環境の改善のため、安佐北区総合福祉センター前へのバス停移設を行った。また、JR 芸備線については、圏域内の沿線3市が一つの経済体として広域的に連携し、主体的なまちづくりに取り組むための抜本的対策の一環として設置する「三次・安芸高田・広島まちづくり交通協議会」において、芸備線の活性化に係る検討として、まちづくり及び移動創出に係る課題整理を行い、それを踏まえて芸備線を軸とした公共交通ネットワークのあり方の検討を行った。

●今後の取組の方向性

- ⑦ 「バス協調・共創プラットフォームひろしま」が中心となり、利用者目線での質の高いバスサービスの実現等を目指し、関係市町とも連携しながら、路線再編や運賃施策等の取組を進める。また、JR 芸備線については、「三次・安芸高田・広島まちづくり交通協議会」において、同路線を軸とした公共交通ネットワークが将来にわたり利便性が高く持続可能なものとなるよう、引き続き調査・検討を行う。

施策(3) 地域貢献人材を育成する大学のネットワークを支援する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値
⑧	大学卒業生の県内就職率 【企画総務局】	53.3% (2019年度)	53.9% (2025年度)	51.8% (2025年度)

●取組状況

- ⑧ 地域貢献人材の育成を図るため、圏域内の大学等が市町や企業、団体等と連携して地域課題の解決に取り組む教育研究活動12件に対して支援を行うとともに、新たに高校等を対象にした取組を開始して10件の教育活動を支援した。また、広島市立大学において「地域志向特定プログラム」等を実施したほか、広島修道大学国際コミュニティ学部の学外学習科目「体験実践」における学生を圏域内12市町で44人受け入れた。

●今後の取組の方向性

- ⑧ 学生等の郷土愛が醸成されるよう、圏域内市町や大学等と連携し、学生等が地域課題を自分事として捉え、主体的に解決するための活動を支援し、将来的な圏域への定着・回帰につなげる。

《行政面》住民の満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏を創る

(圏域全体の生活関連機能サービスを向上させる)

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



施策(1) 暮らしの質を高める（生活機能の強化）

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値
⑨	病院群輪番制参加施設数 【健康福祉局】	36 (2020年度)	現状維持 (36) (2026年度)	34 (2026年度)
⑩	要支援・要介護認定率 【健康福祉局】	18.9% (2019年度)	19.8% (2025年度)	20.0% (2025年度)
⑪	保育サービスの広域利用者数（累計） 【こども未来局】	4,097人 (2019年度)	17,950人 (2021～2025 年度の累計)	21,233人 (2021～2025 年度の累計)

●取組状況

- ⑨ 救急告示医療機関に対し、医師会と連携して病院群輪番制への参加を呼び掛けるとともに、既に参加している医療機関に対し、実施状況に関するアンケート調査を行い、参加病院数の拡大に向けた分析等を行った。
- ⑩ 高齢者いきいき活動ポイント事業について、高齢者や地域団体に事業への参加を働き掛けるなど、高齢者が継続的に健康づくり・介護予防活動に参加しやすい環境づくりに広域的に取り組んだ。また、本市と連携市町の介護支援専門員等を対象とした研修を実施し、自立支援に資するケアマネジメントを行える人材育成及び質の高い介護サービス提供につなげるための取組を行った。
- ⑪ 市域の医師会を通じて、医療機関に対し働き掛けを行うなど、実施施設の拡充に取り組むとともに、広域利用希望者に対する利用案内に継続して取り組んだ。また、利用者の利便性向上と実施施設の負担軽減を図るため、利用予約等をオンライン化するシステムの導入に向けて取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ⑨ 休日又は夜間に入院治療を必要とする救急患者の医療を確保するため、昨年行った受療動向に係るアンケート調査の結果を踏まえ、当番病院の負担軽減を図るべく、救急相談センター（＃7119）の活用などを通じた適正受診の啓発や患者数の多い診療科目を有する救急告示医療機関に対して病院群輪番制への新たな参加の働き掛けを行うとともに、令和8年度診療報酬改定を踏まえた医療機関の体制整備を注視しつつ、引き続き、病院群輪番制に参加している医療機関と救急患者の受入体制についての協議等を行う。
- ⑩ 圏域内の高齢者ができる限り、住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるよう、引き続き高齢者が継続的に健康づくり・介護予防活動に参加しやすい環境づくりに取り組むとともに、質の高い介護サービスを維持できるよう介護人材の確保・育成に取り組み、自立支援・重症化防止に資する適切なケアマネジメントを推進する。
- ⑪ 圏域内において安心してこどもを生み、健やかに育てることができるよう、引き続き実施施設の拡充に取り組むとともに、広域利用希望者への利用案内や、令和8年4月から稼働した利用予約システムの周知により、更なる利用促進を図る。

施策(2) 結び付きやネットワークを強化する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値
⑫	広島市と連携市町を結ぶ主要公共交通の乗車等人員 【道路交通局】	30.3万人/日 (2019年度)	現状維持以上 (30.3万人/日) (2025年度)	30.1万人/日 (2025年度)
⑬	広島市と連携市町との交流イベントにおける参加者数 【企画総務局】	21.1万人 (2019年度)	114万人 (2025年度)	129.6万人 (2025年度)

●取組状況

- ⑫ 関係市町と連携し、圏域内の市町をまたがるバスの運行費や航路の運航費への補助を行うことにより、圏域内住民の交通手段の維持・確保に取り組んだ。また、地域活動団体等が視察等を行う場合の公共交通等の利用に係る経費についての支援や、JR 芸備線沿線自治体と連携し「芸備線 de スポーツ応援！」などの事業を展開することにより、圏域の公共交通の利用促進等に取り組んだ。
- ⑬ 文化やスポーツなどの各種イベントを通じて、圏域内住民等の交流促進に取り組むとともに、イベント情報紙の発行や SNS による情報発信、各市町の広報紙等での共通テーマによる特集記事の掲載などを通じ、圏域内市町とのイベント情報の相互発信に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ⑫ 引き続き、関係市町と連携し、圏域内の市町をまたがるバスの運行費や航路の運航費への補助を行う。また、県内 JR 沿線自治体と連携した取組では、実施してきたツアーへの参加者が高齢層に偏っていることから、テレビ番組とのタイアップによる幅広い年齢層へのプロモーションを行う。
- ⑬ 引き続き、各種イベントの開催や圏域内市町間でのイベント情報の相互発信に取り組むとともに、公共交通を利用した交流促進の取組などにより、交流イベントへの参画の促進を図る。

施策(3) 職員を育成・確保し、事務を効果的・効率的に進める（圏域マネジメント能力の強化）

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値
⑭	広島市の研修を受けた連携市町の職員数（累計） 【企画総務局】	80人 (2019年度)	1,493人 (2021～2025 年度の累計)	1,343人 (2021～2025 年度の累計)
⑮	生活関連機能サービスに係る連携事業数 【企画総務局】	1市町当たり 平均31.5事業 (2021年度)	基準値 +6事業 〔1市町当たり 平均37.5事業〕 (2026年度)	1市町当たり 平均38.7事業 (2026年度)

●取組状況

- ⑭ 市政課題セミナーを始めとした本市研修センターが実施する各種研修に加え、SDGs や統計データ利活用等に関する分野別研修について、連携市町の職員も対象にオンライン配信等により実施し、圏域全体の職員の資質向上に取り組んだ。
- ⑮ 連携市町と意見交換を行いながらニーズ等を丁寧に把握するとともに、本市関係課との調整を行い、「若者同士がつながるための出会い支援」や「公務の魅力を発信する圏域内市町合同フェアの開催」など、令和8年度から新たに4事業を追加した。

●今後の取組の方向性

- ⑭ 本市が実施する研修において、従来のオンライン配信に加え、一部研修においてオンデマンド形式を導入するなど、引き続き連携市町の職員も研修に参加しやすい環境を整えるとともに、研修結果や社会情勢・行政課題の変化などを踏まえ、研修内容の充実を図ることで、圏域全体の職員の資質向上に取り組む。
- ⑮ 第３期ビジョンにおいて充実強化を図ることとしている『ローカル経済圏』の構築に向けた取組の加速化」や「圏域ぐるみでの定住促進」につながる取組を中心に、圏域市町とも意見交換を行い、圏域内住民に対する行政サービスの効率化や利便性の向上を図る取組を検討・実施する。